

# 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 山形県 村山市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
7,146	302	7,448

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債 現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	11,266	10,688	578	577	19,187	-	基金から371百万円繰入
土地区画整理事業会計	22	22	0	0	163	22	
財産区会計	2	1	1	1	-	-	
普通会計	11,266	10,688	578	578	19,350	-	基金から371百万円繰入

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	934	815	-	119	2,415	111	114.6	-	-	公営企業会計 (法適用企業)
公共下水道事業会計	1,173	1,160	13	13	7,622	545	-	-	-	公営企業会計 (法非適用企業)
特定環境保全公共 下水道事業会計	469	469	0	0	2,287	51	-	-	-	"
農業集落排水事業会計	77	74	3	3	894	60	-	-	-	"
国民健康保険事業会計	2,736	2,668	68	68	-	220	-	-	-	基金から56百万円繰入
老人保健医療事業会計	3,257	3,257	0	0	-	257	-	-	-	
介護保険事業会計	1,733	1,649	84	83	-	271	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
山形県消防補償等組合	1,103	1,093	10	10	-	2.9	-	-	-	
山形県自治会館管理組合	161	65	96	96	-	-	-	-	-	
山形県市町村職員 退職手当組合	10,085	9,805	280	280	-	3.1	-	-	-	
東根市外二市一町 共立衛生処理組合	2,562	2,482	80	80	3,222	10.1	-	-	-	
北村山広域行政事務組合 普通会計	164	153	11	11	30	29.4	-	-	-	
北村山広域行政事務組合 交通災害共済事業会計	21	14	7	7	-	-	-	-	-	
河北町ほか2市 広域斎場事務組合	48	44	4	4	-	32.3	-	-	-	
山形県後期高齢者 医療広域連合	7	7	0	0	-	2.6	-	-	-	
北村山公立病院組合	5,428	5,617	-	189	3,283	-	96.7	-	1,870	公営企業会計(法適 用)繰入金16百万円

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
村山市土地開発公社	8	469	5	-	-	-	135	
村山市余暇開発公社	15	11	10	-	-	-	-	
村山市体育協会	0	25	10	1	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.37	実質収支比率	8.1
実質公債費比率	21.2	経常収支比率	93.4

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。